

株主の皆様へ

第130期  
中間報告書

2020年4月1日

2020年9月30日

## 株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第130期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の概況等について、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化したことにより、第1四半期に引き続き厳しい景気後退に直面しました。各国の経済活動は最悪の時期を脱したものの、新型コ

ロナウイルス以前の水準にまでは回復しておらず、感染再拡大の懸念もあり予断を許さない状況が続いています。直近では10月に入り欧州で感染再拡大が深刻化し、フランス、ドイツ等では経済活動の規制再開に踏み切る事態になっています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体用途においては、2019年の落ち込みからの復調に加え、リモートワーク関連や5G通信向けの需要増などにより、前年比でプラス成長が見込まれています。一方、自動車用途においては、新型コロナウイルスの封じ込めにいち早く成功した中国では4-9月累計で生産・販売台数とも前年同期を上回る高水準で推移していますが、日本・米国・欧州では4-6月期に比べて増加は見られるものの、依然として前年同期のレベルには達していません。また、国内の新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によりますと、4-9月累計で前年同期比11.3%減となり、着工戸数の低迷が長期化しています。

当社グループは、このような逆風の中にあっても、CS（Customer Satisfaction、顧客満足）向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比14.1%減少し902億1百万円と、147億81百万円の減収となりました。損益につきましては、中国をはじめとする一部市場

環境の好転と全社的なコスト削減活動により損益悪化に一定の歯止めはかかったものの、事業利益<sup>\*1</sup>は、前年同期比42.7%減少し48億49百万円となり、営業利益は、前年同期比52.6%減少し39億38百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比56.6%減少し31億64百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の対前年同期比での売上収益大幅減の大半は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものです。販売用途別では、自動車関連分野、航空機内装部品分野、国内住宅・建築関連分野およびヘルスケア関連分野で販売が落ち込みました。販売地域別には、中国を除く全販売地域（欧州・北米・日本・アジア）で販売減少が顕著となっています。

中間配当金につきましては、当期の業績予想と持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、1株につき30円（前期の中間配当金に比べ15円の減配）とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞のリスクが依然として払拭されていないことから、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めた各種コストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の改善を進めているところであります。

なお、当社は、持分法適用関連会社である川澄化学工業株式会社の普通株式に対する公開買付けおよび売渡請求を経て、2020年10月30日付で同社を完全子会社といたしました。当社および同社は、ともにヘルスケア領域における低侵襲治療<sup>\*2</sup>分野に注力しており、今後は、同分野での両社間のシナジーの最大化を図るべく取り組みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

\*1. 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

\*2. 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

2020年11月

代表取締役社長

藤原一彦

## 決算ハイライト

売上収益

902億1百万円

前年同期比 14.1%減

事業利益

48億49百万円

前年同期比 42.7%減

親会社の所有者に帰属する四半期利益

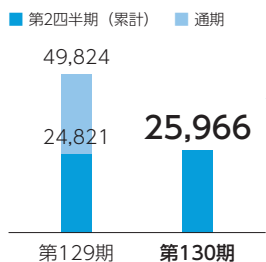
31億64百万円

前年同期比 56.6%減

### 半導体関連材料部門



売上収益 (単位: 百万円)



売上収益

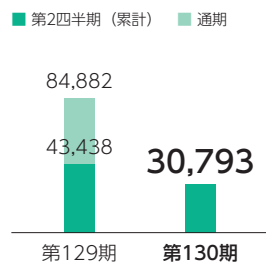
**259億66百万円**

前年同期比  
4.6%増 ↑

### 高性能プラスチック部門



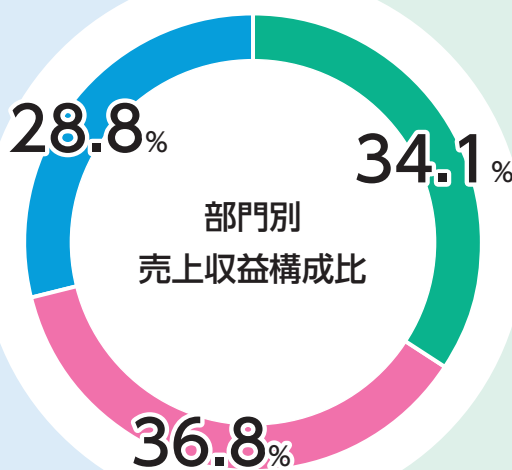
売上収益 (単位: 百万円)



売上収益

**307億93百万円**

前年同期比  
29.1%減 ↓



主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、リモートワークの推進拡大に伴うパソコンやWi-Fi等の通信機器の販売増加、家庭用ゲーム機の出荷増を受け、好調に推移しました。車載用途での販売回復に遅れは見られるものの、中国市場向けを中心として繁忙な稼働状況が続いており、前年同期比で増収でした。感光性ウエハーコート用液状樹脂は、旺盛なメモリー需要を受けて堅調に推移していますが、顧客での在庫調整により前年同期比で売上収益は減少しました。半導体用ダイボンディングペーストは、国内拠点に加え、中国子会社の生産・販売が順調に増加し、前年同期を上回る売上収益でした。

また、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、スマートフォンの新機種採用増等で、売上収益は前年同期比で増加しました。

新型コロナウイルス感染拡大により、全世界的に自動車市場の不振が継続したことから、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、前年同期比で大幅に売上収益が減少しました。しかしながら、中国市場における自動車生産・販売の急回復を受けて、目下のところ回復途上にあります。また、欧州・米国でも、9月に入って販売状況は持ち直しました。

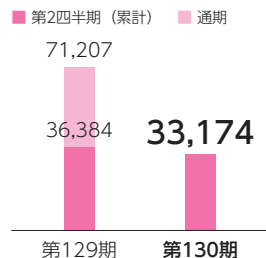
航空機内装部品は、米国航空機メーカーにおける品質問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で航空機産業全体が低迷した影響を受け、売上収益は大幅に減少しました。

高性能プラスチック部門においては、売上収益減少による利益水準の悪化に歯止めをかけるべく、北米・欧州拠点を中心に諸施策によるコスト削減を実施し、通期での黒字確保を目指しているところであります。

### クオリティオブライフ関連製品部門



売上収益 (単位: 百万円)



売上収益

**331億74百万円**

前年同期比  
8.8%減 ↓

医療機器製品は、企業向け製品は堅調でしたが、主力の国内病院向けは新型コロナウイルス感染拡大の影響による手術症例の減少等により、前年同期比で減収でした。なお、医療機器製品の低侵襲治療分野における競争力強化を目的として、当社は、川澄化学工業株式会社の普通株式に対する公開買付けおよび売渡請求を実施し、2020年10月30日付で同社を完全子会社といたしました。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス検査に関連した製品の販売は増加したものの、呼吸器診断薬の販売減少が響き、前年同期比で売上収益は横ばいでした。

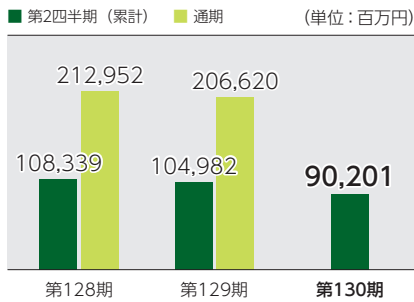
ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が顧客での在庫調整局面に入りましたが、鮮度保持フィルム「P-プラス®」を含む食品包装用途が外出自粛影響による巣ごもり消費の増加により販売を伸ばし、売上収益は前年同期比で増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、主力の土木建材向けやエクステリア用途が住宅・建築工事の減少等により販売が減少したほか、サングラス等に使用する偏光板の欧州向けの販売が低調で、売上収益は減少しました。一方、新型コロナウイルス関連用途として、飛沫防止板、医療用ゴーグル等の販売は大きく増加しました。

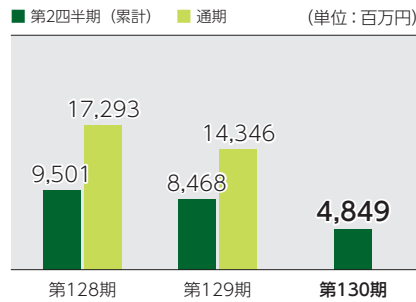
防水関連製品は、新型コロナウイルス感染への懸念から、新築・リフォーム住宅工事の着工延期・中止が増加したため、売上収益は減少しました。

## 連結業績ハイライト

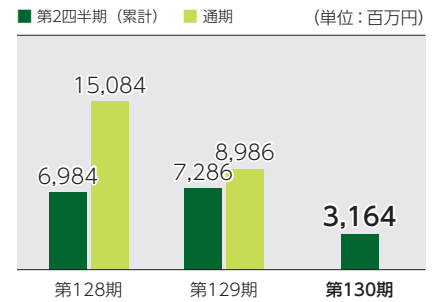
### ● 売上収益



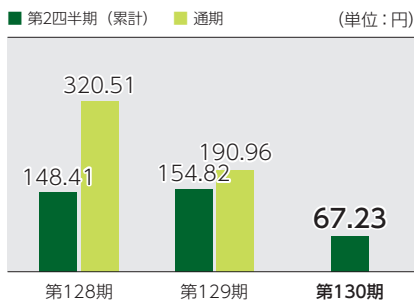
### ● 事業利益



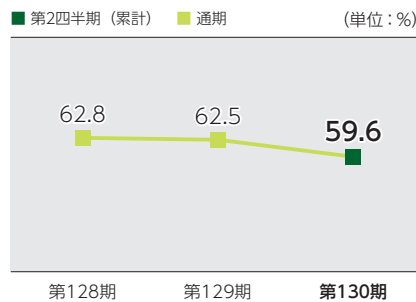
### ● 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益



### ● 基本的1株当たり四半期(当期)利益



### ● 親会社所有者帰属持分比率



(注) 2018年10月1日付で、5株を1株とする株式併合を行ったため、第128期の基本的1株当たり四半期(当期)利益は、第128期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 財務状況

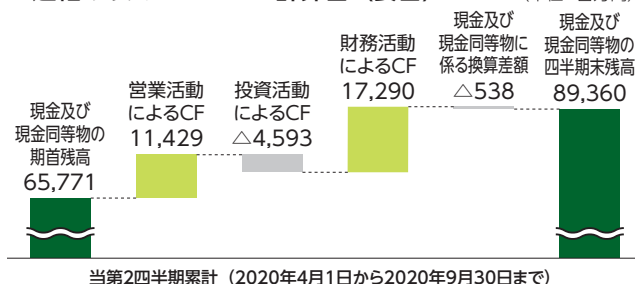
### ● 連結財政状態計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)
<b>資産</b>		
流動資産	150,533	168,522
非流動資産	132,790	132,623
<b>資産合計</b>	<b>283,322</b>	<b>301,145</b>
<b>負債</b>		
流動負債	71,680	93,294
非流動負債	32,489	26,548
<b>負債合計</b>	<b>104,168</b>	<b>119,841</b>
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分	177,138	179,465
非支配持分	2,016	1,839
<b>資本合計</b>	<b>179,154</b>	<b>181,304</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>283,322</b>	<b>301,145</b>

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)



### ● 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期累計 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期累計 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上収益	104,982	90,201
売上原価	△ 73,235	△ 64,175
売上総利益	31,746	26,025
販売費及び一般管理費	△ 23,278	△ 21,176
事業利益	8,468	4,849
その他の収益	127	81
その他の費用	△ 285	△ 992
営業利益	8,311	3,938
金融収益	772	670
金融費用	△ 163	△ 308
持分法による投資損益	123	△ 37
税引前四半期利益	9,043	4,264
法人所得税費用	△ 1,761	△ 1,084
四半期利益	7,281	3,180
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,286	3,164
非支配持分	△ 5	16
四半期利益	7,281	3,180



## 会社概要 (2020年9月30日現在)

設立	1932年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	5,699名 (連続)

## 株式情報 (2020年9月30日現在)

株式の種類	普通株式
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	49,590,478株
株主数	11,216名 (うち単元株主数8,013名)

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,799	10.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,927	6.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,520	5.36
株式会社かんぽ生命保険	1,050	2.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	879	1.87
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託 退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	645	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	556	1.18

(注) 1. 当社は自己株式2,532千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 役員 (2020年9月30日現在)

### 取締役および監査役

代表取締役会長	林	茂彦
代表取締役社長	藤原	彦幸
取締役	稲垣	俊隆
取締役	朝隈	一昌
取締役	中村	純
取締役	桑木	剛一
取締役	小林	孝久
取締役	小出	敏博
社外取締役	阿部	和之雄
社外取締役	松田	常夫
常勤監査役	寺沢	勝重
常勤監査役	青山	和彦
社外監査役	山岸	津子
社外監査役	永島	津

### 執行役員

社長執行役員	藤原	彦幸
専務執行役員	稲垣	俊隆
専務執行役員	朝隈	一昌
専務執行役員	中村	純
常務執行役員	桑木	剛一
常務執行役員	小林	孝久
常務執行役員	小倉	圭介
常務執行役員	鈴木	淳司
常務執行役員	文田	雅哉
執行役員	竹崎	義一
執行役員	鈴木	清治
執行役員	指田	暢幸
執行役員	鈴木	真
執行役員	アレックス	ガスケン
執行役員	藤村	宜久
執行役員	鍛治屋	伸一

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.sumibe.co.jp">http://www.sumibe.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
ホームページ	<a href="https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html">https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html</a>

## お知らせ

### 1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

### 3. 特別口座について

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア®

